

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

会社名 **岡藤商事株式会社** 登録銘柄
 コード番号 8748 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.okato.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 加藤 雅一
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 松井 政彦 TEL (03)3552-1121
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,229	(4.2)	644	(88.3)	641	(53.8)
15年9月中間期	5,461	(3.1)	342	(67.0)	417	(63.6)
16年3月期	10,753		1,142		1,204	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	248	(98.4)	26	44	-	-
15年9月中間期	125	(81.6)	12	56	-	-
16年3月期	307		28	66	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 11百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期9,391,318株 15年9月中間期9,961,581株 16年3月期9,782,564株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	57,450	15,199	26.5	1,635	11
15年9月中間期	61,883	14,958	24.2	1,501	60
16年3月期	64,763	15,396	23.8	1,632	39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期9,295,581株 15年9月中間期9,961,581株 16年3月期9,415,581株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,614	328	541	11,872
15年9月中間期	4,292	959	578	21,348
16年3月期	5,253	2,699	357	20,331

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,660	1,026	408

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円94銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

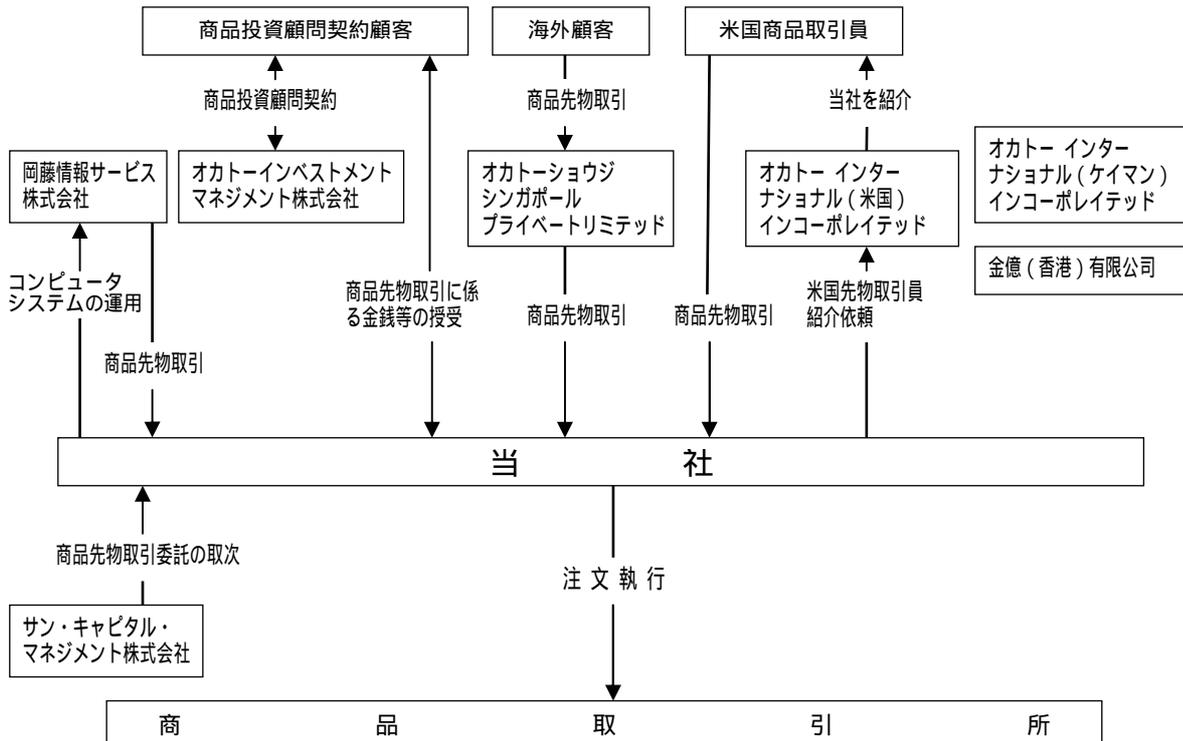
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、商品先物市場における取引の受託および商品先物市場における自己売買取引を中心とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業	会社名	
先物取引事業	受託業務	当社、オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド（連結在外子会社）	
	取次業務	サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	売買取引	当社、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（連結在外子会社）、オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	その他	イントロデュースングブローカー	オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド（非連結在外子会社）
		商品投資顧問業	オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）
		商品ファンド関連業務	当社、オカトーインターナショナル（ケイマン）インコーポレイテッド（非連結在外子会社）
		商品先物取引に係るコンピュータシステムの運用	岡藤情報サービス株式会社（連結国内子会社）
その他	金億（香港）有限公司（非連結在外子会社）		

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) 印のオカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッドとオカトーインターナショナル（ケイマン）インコーポレイテッドおよび金億（香港）有限公司は、非連結子会社であり、持分法非適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、商品先物業界における真の「リーディング・カンパニー」を目指し、「スピードと実行」をモットーに、時代の変化に柔軟に対応できる営業体制を構築し、社会への貢献と株主及び社員への利益還元を行う事を経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する方針につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性確保および当社株主層の個人投資家比率拡大を図るために、適正な投資単位を維持することは重要なことと考えております。投資単位の引き下げに関しましては、今後の市場の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を検討しつつ慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様な顧客ニーズに対応すべく、質の高いサービスを提供し、営業基盤の拡大と経営体質の強化を心がけます。商品先物取引、商品ファンド、外国為替証拠金取引等の商品ラインナップを通じて総合金融サービスの提供を目指し、投資家層の拡大と預り資産の恒常的な積み増しを図り、安定した収益体制の確立と競争力を高めていく考えであります。さらに従来の商品ラインナップに加え、今後、証券仲介業へ参入する予定であります。進出の目的は商品取引顧客のニーズに応じたりテールの品揃えを拡充することですが、将来、海外の投資顧問会社を運用先とした商品ファンドや投資信託、債券などの組成・販売を企図しております。

また、社会貢献も重要な企業活動と捉えており、社員の提案を元に2003年4月より商品ファンドの販売手数料の一部を環境保全団体へ寄付しております。今後も会社の発展と共に社会貢献に努めてまいります。

コンプライアンス体制につきましては、人材育成の強化と法令や諸規則を厳格に遵守することを徹底し、信頼される企業活動を行う上で最も重要な課題と認識することで、社員が一体となって体制の強化・充実を図ってまいります。

なお、当社は本年9月17日開催の取締役会において、来年4月を目処に株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。商品先物取引業界は本年末からの手数料完全自由化を控えるなど、経営環境の激変が予想されます。これらの環境変化に迅速かつ適切に対応できる経営機構を整備し、効率化を図ることは重要な課題であります。今後の事業展開の面において、お客様の様々なニーズに対応した質の高い総合的な金融サービスを提供するための業務基盤を確立することを、本株式移転の第一の目的としております。

(5) 会社の対処すべき課題

世界的規模のテロへの不安や混迷を続ける中東情勢、原油価格の高騰など不安定要素が払拭できない事に加え、国内においては個人所得や雇用などは改善が進んでいるものの、本格的な国内景気回復には依然不透明感を残しております。商品先物取引業界においては、本年末に手数料完全自由化の実施が決まっており、平成17年5月には改正商品取引所法の施行が控えております。また当中間会計年度には、東京工業品取引所において金オプション取引が開始され、さらに各取引所では新規上場商品の検討が活発化しております。加えて金融先物取引法の改正案が平成17年7月の施行を目指し、本年10月に臨時国会に提出されています。法改正や新規上場に加えて異業種や海外企業の参入増加など、今後ますます業者間競争は加速し、顧客の投資サービスに対する要求が高まり、取引会社を選ぶ目がさらに厳しくなることと思われます。こうした環境の中にあって、当社ではお客様及び社会のニーズ、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する企業体制を構築すべく、ホームページのリニューアルやインターネット取引ツールの機能強化と利便性の向上を行い、コンプライアンスの徹底を含めた顧客サービスの充実で、他社との差別化戦略を行ってまいります。さらにはお客様が安心して取引をしていただけるよう、預り資産の拡充を目指し、財務基盤の強化・構築を図ります。また今後予想される諸制度の変更にも機動的に対応できる経営体制の確立に邁進する所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社としても十分認識をしており、企業内容の透明性の向上を目指し、ディスクロージャーの適時性、正確性、質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆様に対する説明責任を果たしてまいります。

平成16年9月30日現在、取締役は9名で、社外取締役はおりません。取締役会は定例（月一回）及び臨時でその都度開催し、取締役による相互監視体制を整えております。当社は監査役制度採用会社で、取締役会には監査役も常時参加し、会社運営の健全性のチェックを行っております。また当社は、執行役員制度を導入しており、企業統治

と企業経営を明確に区分し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図っております。監査役は3名、うち2名が常勤監査役です。また、監査役2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監視しております。顧問弁護士には、法令・諸規則上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営の細部に渡りリーガルチェックとアドバイスを受けております。また会計監査人は中間及び期末決算時に当社の会計監査を実施しております。

コンプライアンスについては、経営陣のみならず社員全員が徹底することで、経営管理の厳格化と信頼性の向上を図り、高い倫理観に根ざした経営を維持していきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

経済環境

わが国経済は、米国経済の安定成長を背景に輸出が増加したこともあり、企業収益や業況感の改善が見られました。また、雇用環境に改善の兆しがうかがえ、これまで低調に推移していた個人消費も回復に転じるなど、先行きの景気動向によりやく明るさが見え始めました。

業界環境

当上半期の商品先物取引業界は、東京工業品取引所の石油市場を中心に海外取引業者からの委託取引が大きな伸びを見せ、欧米やアジアの取引所と国内商品取引所間の相互協力・連携の動きが強まるなど、一層の国際化の進展と市場の拡大が見られました。また、石油に続く大型商品としてコメ先物上場に向けた研究や啓蒙活動が進展、商品市場が拡大・発展を続ける中で商品取引所法が改正されるなど、上場商品の拡大、信頼性・利便性の向上が期待されています。

商品市況は、農産物市場が活況を呈しましたが、貴金属の売買高が減少し、全国市場売買高は141,284千枚（前年同期比91.4%）となりました。

営業概況

以上のような経済・業界環境の中、当社グループは、相場変動に即したフレキシブルな対応と、堅実な営業活動を展開した結果、委託売買高は2,812千枚（前年同期比94.9%）となり、自己売買高を加えた当中間期総売買高は4,010千枚（同94.1%）となりました。

また、当連結中間会計期間における損益につきましては、受取手数料が4,337百万円（同94.7%）、売買損益が391百万円（同88.4%）となりましたが、コスト削減等の経営効率化を一層推進した結果、連結営業利益644百万円（同188.3%）、連結経常利益641百万円（同153.8%）となり、連結中間純利益は248百万円（同198.4%）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益658百万円（前年同期比156.5%）を計上するとともに、社債の発行による収入の増加等の収入要因がありましたが、商品ファンド満期償還等にともなう預り委託証拠金の減少や定期預金等の預入による支出等により、前連結会計年度末に比べ8,458百万円減少し11,872百万円（同55.6%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、7,614百万円となりました。（前中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は4,292百万円）これは、税金等調整前中間純利益658百万円を計上いたしましたが、当社グループの主力商品ファンド「クラスラ・ファンド」の満期償還等にともない、預り委託証拠金が4,489百万円減少したことや、分離保管対象財産の保全方法の変更による(社)商品取引受託債務保証基金協会への協会預託1,000百万円の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、有価証券並びに投資有価証券の売却による収入等がありましたが、定期預金等の預入による支出等があったことにより328百万円（前年同期比34.2%）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、社債の発行による収入等がありましたが、短期借入金並びに長期借入金の返済による支出等により541百万円（前中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は578百万円）となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	31,557,024		24,952,548		32,437,745	
2. 委託者未収金		630,738		1,502,247		655,730	
3. 売掛金		1,848		-		-	
4. 有価証券	2	506,852		-		446,303	
5. 商品		216,601		340,297		388,084	
6. 保管有価証券	2	5,194,939		3,948,118		5,463,673	
7. 差入保証金		2,209,558		4,487,083		3,758,957	
8. 委託者先物取引 差金		2,680,309		3,294,092		3,172,839	
9. 繰延税金資産		481,230		507,980		555,532	
10. その他の流動資産	3	2,387,591		3,149,985		2,156,270	
11. 貸倒引当金		27,681		11,589		24,091	
流動資産合計		45,839,012	74.1	42,170,764	73.4	49,011,045	75.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,2	2,762,258		2,747,735		2,747,033	
2. 土地	2	2,480,642		2,480,642		2,480,642	
3. その他の有形 固定資産	1	368,753	5,611,654	379,794	5,608,172	351,693	5,579,369
(2) 無形固定資産							
1. その他の無形 固定資産		404,058	404,058	663,362	663,362	659,998	659,998
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	2,163,831		2,015,239		2,572,633	
2. 長期特定金銭 信託等	4	2,493,506		2,524,729		2,536,105	
3. 繰延税金資産		843,192		595,801		469,040	
4. 再評価に係る 繰延税金資産		1,557,473		1,557,473		1,557,473	
5. その他の投資 その他の資産		3,942,021		3,142,242		3,185,634	
6. 貸倒引当金		971,180	10,028,844	826,980	9,008,506	807,880	9,513,008
固定資産合計		16,044,558	25.9	15,280,041	26.6	15,752,376	24.3
資産合計		61,883,570	100.0	57,450,806	100.0	64,763,422	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 委託者未払金		1,983,778		1,535,827		1,805,001	
2. 買掛金		1,823		15,235		-	
3. 短期借入金	2	1,636,000		560,000		738,252	
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	437,000		418,150		517,250	
5. 一年以内償還予定 の社債	2	100,000		460,000		460,000	
6. 未払法人税等		230,186		340,558		325,099	
7. 預り委託証拠金		30,234,637		27,990,027		32,466,123	
8. 預り委託証拠金代 用有価証券		5,194,939		3,948,118		5,363,673	
9. 賞与引当金		369,000		314,450		326,796	
10. その他の流動負債		1,400,897		922,348		1,652,384	
流動負債合計		41,588,263	67.2	36,504,716	63.6	43,654,580	67.4
固定負債							
1. 社債	2	1,200,000		1,210,000		1,090,000	
2. 長期借入金	2	612,750		1,041,200		1,230,300	
3. 長期借入有価証券		1,900,000		1,800,000		1,800,000	
4. 退職給付引当金		213,867		262,094		256,395	
5. 繰延税金負債		1,848		-		-	
6. その他の固定負債		324,996		4,537		4,537	
固定負債合計		4,253,462	6.9	4,317,831	7.5	4,381,232	6.7
特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備 金	3	623,282		822,164		822,164	
特別法上の準備金合 計		623,282	1.0	822,164	1.4	822,164	1.3
負債合計		46,465,008	75.1	41,644,712	72.5	48,857,977	75.4
少数株主持分							
少数株主持分		460,205	0.7	606,822	1.1	508,573	0.8
資本の部							
資本金		3,484,864	5.6	3,484,864	6.1	3,848,864	5.4
資本剰余金		1,965,719	3.2	1,965,719	3.4	1,965,719	3.0
利益剰余金		12,391,965	20.0	12,663,826	22.1	12,613,489	19.5
土地再評価差額金		2,241,241	3.6	2,241,241	3.9	2,241,241	3.5
其他有価証券評価 差額金	4	570,858	0.9	273,182	0.5	88,931	0.1
為替換算調整勘定		70,843	0.1	62,846	0.1	78,360	0.1
自己株式		1,248	0.0	337,867	0.6	258,667	0.4
資本合計		14,958,357	24.2	15,199,271	26.5	15,396,871	23.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,883,570	100.0	57,450,806	100.0	64,763,422	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益										
(1) 商品先物取引事業収益										
1. 受取手数料		4,582,869		4,337,908		9,206,912				
2. 売買損益		443,259		391,841		512,433				
3. その他		400,250	5,426,379	452,245	5,181,996	930,532	10,649,878			
(2) その他の営業収益			35,176		47,664		103,763			
営業収益合計			5,461,555	100.0	5,229,660	100.0	10,753,642	100.0		
販売費及び一般管理費	1		5,119,409	93.7	4,585,476	87.7	9,610,703	89.4		
営業利益			342,146	6.3	644,184	12.3	1,142,938	10.6		
営業外収益										
1. 受取利息		12,518		13,621		28,594				
2. 受取配当金		19,097		52,752		47,168				
3. 有価証券売却益		1,643		-		8,379				
4. 組合事業投資利益		123,272		6,761		170,512				
5. その他		64,752	221,284	4.0	51,738	124,874	2.4	78,887	333,541	3.1
営業外費用										
1. 支払利息		78,394		77,296		166,041				
2. 有価証券売却損		-		6,190		-				
3. 有価証券評価損		-		-		-				
4. 社債発行費		23,687		13,500		36,987				
5. 貸倒引当金繰入額		4,500		-		10,856				
6. 持分法による投資損失		11,012		-		-				
7. その他		28,701	146,295	2.7	30,716	127,702	2.4	58,078	271,964	2.5
経常利益			417,135	7.6	641,355	12.3	1,204,515	11.2		
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	6,641		349		6,641				
2. 投資有価証券売却益		-		77,548		-				
3. その他		-	6,641	0.1	10,435	88,334	1.7	6,641	0.1	
特別損失										
1. 商品取引責任準備金繰入額		-		-		198,881				
2. 固定資産売却損	3	47		171		1,754				
3. 役員退職慰労金		2,850		70,700		2,850				
4. その他		26	2,924	0.0	-	70,871	1.4	12,073	215,559	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益			420,852	7.7	658,818	12.6	995,598	9.3		
法人税、住民税及び事業税		232,517		329,662		614,477				
法人税等調整額		12,234	244,751	4.5	48,835	378,498	7.2	25,536	588,941	5.5
少数株主利益			50,931	0.9	31,975	0.6	99,299	0.9		
中間(当期)純利益			125,169	2.3	248,344	4.8	307,357	2.9		

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高			1,965,719		1,965,719		1,965,719
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,965,719		1,965,719		1,965,719
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高			12,453,669		12,613,489		12,453,669
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		125,169		248,344		307,357	
2. 持分法適用会社減少 に伴う増加		-	125,169	-	248,344	39,336	346,693
利益剰余金減少高							
1. 配当金		149,423		141,233		149,423	
2. 役員賞与		37,450		26,960		37,450	
3. 連結子会社の第三者 割当増資に伴う持分 変動による減少額		-	186,873	29,814	198,007	-	186,873
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,391,965		12,663,826		12,613,489

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		420,852	658,818	995,598
減価償却費		88,015	95,893	180,357
退職給付引当金の増 減額(減少:)		27,020	5,699	69,548
貸倒引当金の増減額 (減少:)		93,989	6,597	72,900
受取利息及び受取配 当金		31,616	66,373	75,762
支払利息		78,394	77,296	166,041
為替換算差額(差 益:)		10,141	9,447	18,183
有価証券売却損益 (益:)		1,865	67,363	8,379
委託者未収金の増減 額(増加:)		111,828	871,228	42,420
委託者先物取引差金 の増減額(増加:)		323,316	398,605	148,296
未収入金の増減額 (増加:)		47,636	92,484	77,506
委託者未払金の増減 額(減少:)		231,785	269,173	410,563
預り委託証拠金の増 減額(減少:)		3,965,136	4,489,810	6,208,023
たな卸資産の増減額 (増加:)		-	47,786	206,471
差入保証金の増減額 (増加:)		1,013,114	728,126	536,285
未払金の増減額(減 少:)		401,856	38,292	319,927
協会預託(その他の 流動資産)の増減額 (増加:)		-	1,000,000	-
その他		437,673	332,603	72,158
小計		4,755,718	7,267,553	6,051,250
利息及び配当金受取 額		39,918	57,946	75,269
利息の支払額		78,704	77,915	165,782
法人税等の支払額		424,111	327,001	707,434
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,292,821	7,614,524	5,253,303

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		2,137,184	1,077,184	4,190,888
定期預金等の払戻に よる収入		137,184	107,184	290,888
有価証券の取得によ る支出		359,820	-	359,820
有価証券の売却によ る収入		1,558,385	444,245	1,633,314
有形固定資産の取得 による支出		57,382	125,594	131,171
有形固定資産の売却 による収入		17,417	1,364	20,750
無形固定資産の取得 による支出		113,901	70,734	436,290
投資有価証券の取得 による支出		10,000	11,542	233,106
投資有価証券の売却 による収入		45,469	410,828	675,222
出資金の取得による 支出		31,142	90,900	52,042
出資金の償還による 収入		20,754	140,000	85,714
その他の投資の増減 額(増加:)		-	-	33,600
その他		29,439	56,385	31,589
投資活動によるキャッ シュ・フロー		959,660	328,718	2,699,440

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		3,590,629	2,430,000	5,195,916
短期借入金の返済に よる支出		3,490,629	2,608,252	5,520,864
長期借入れによる収 入		-	417,000	500,000
長期借入金の返済に よる支出		233,500	705,200	508,500
社債の発行による収 入		1,000,000	200,000	1,263,013
社債の償還による支 出		100,000	80,000	150,000
社債発行費		23,687	13,500	-
株式発行による収入		-	53,800	-
自己株式の取得によ る支出		-	79,200	257,418
配当金の支払額		149,423	141,233	149,423
少数株主への配当金 支払額		15,300	15,300	15,300
財務活動によるキャッ シュ・フロー		578,089	541,885	357,423
現金及び現金同等物に 係る換算差額		41,582	26,523	59,157
現金及び現金同等物の 増減額		3,869,667	8,458,605	2,852,128
現金及び現金同等物の 期首残高		17,479,173	20,331,301	17,479,173
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,348,840	11,872,696	20,331,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジ メント株式会社 オカトーインベストメント マネジメント株式会社 在外会社 1社 オカトーショウジ シンガ ポール プライベート リミ テッド</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 2社 オカトーインターナシヨナ ル(米国)インコーポレイ テッド オカトーインターナシヨナ ル(ケイマン)インコーポ レイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社につ いては総資産、営業収益、中 間純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見 合う額)等に関していずれも 小規模であり、全体としても 中間連結財務諸表に重要な影 響を与えていないため連結の 範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジ メント株式会社 オカトーインベストメント マネジメント株式会社 在外会社 1社 オカトーショウジ シンガ ポール プライベート リミ テッド</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 3社 オカトーインターナシヨナ ル(米国)インコーポレイ テッド オカトーインターナシヨナ ル(ケイマン)インコーポ レイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>なお、上記非連結子会社につ いては総資産、営業収益、中 間純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見 合う額)等に関していずれも 小規模であり、全体としても 中間連結財務諸表に重要な影 響を与えていないため連結の 範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジ メント株式会社 オカトーインベストメント マネジメント株式会社 在外会社 1社 オカトーショウジ シンガ ポール プライベート リミテ ッド</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 3社 オカトーインターナシヨナ ル(米国)インコーポレイ テッド オカトーインターナシヨナ ル(ケイマン)インコーポ レイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>なお、上記非連結子会社につ いては総資産、営業収益、当 期純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見 合う額)等に関していずれも 小規模であり、全体としても 連結財務諸表に重要な影響を 与えていないため連結の範囲 から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 国内会社 1社 株式会社アクシャル・ネット ワークス</p> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社 オカトーインターナシヨナ ル(米国)インコーポレイ テッド オカトーインターナシヨナ ル(ケイマン)インコーポ レイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連 結子会社は、中間純損益(持 分に見合う額)および利益剰 余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 3社 非連結子会社 オカトーインターナシヨナ ル(米国)インコーポレイ テッド オカトーインターナシヨナ ル(ケイマン)インコーポ レイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連 結子会社は、中間純損益(持 分に見合う額)および利益剰 余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 前連結会計年度において持分 法適用関連会社でありました 株式会社アクシャル・ネット ワークスは、平成16年1月6 日付で、株式会社フィオシ ス・コンサルティングに吸収 されたため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 3社 非連結子会社 オカトーインターナシヨナ ル(米国)インコーポレイ テッド オカトーインターナシヨナ ル(ケイマン)インコーポ レイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連 結子会社は、当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰 余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、 持分法の適用から除外して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>保管有価証券 商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格 長期保管有価証券 借入有価証券 借入時の価格 特定金銭信託等を構成する信託財産の評価方法 ...時価法 デリバティブ ...時価法 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....18～50年 建物附属設備... 3～42年 無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>長期保管有価証券 借入有価証券 同左</p> <p>特定金銭信託等を構成する信託財産の評価方法 ... 同左 デリバティブ ... 同左 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>長期保管有価証券 借入有価証券 同左</p> <p>特定金銭信託等を構成する信託財産の評価方法 ... 同左 デリバティブ ... 同左 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものの。 ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費・一般管理費が21,306千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,363,868千円</p> <p>2.担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ.担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,390,226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>856,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,691,324</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>890,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,049,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>(437,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,239,750</td> </tr> </table> <p>ロ.預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>359,820千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>2,041,001</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>616,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,017,322</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券596,909千円を含んでおります。 なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,390,226千円	土地	2,444,547	投資有価証券	856,550	合計	5,691,324	社債	300,000千円	短期借入金	890,000	長期借入金	1,049,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(437,000)	合計	2,239,750	有価証券	359,820千円	保管有価証券	2,041,001	投資有価証券	616,499	合計	3,017,322	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,500,497千円</p> <p>2.担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ.担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,340,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,009,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,794,544</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,029,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>(331,750)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,659,750</td> </tr> </table> <p>ロ.預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>453,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>274,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,681</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券8,513千円を含んでおります。 なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,340,797千円	土地	2,444,547	投資有価証券	1,009,200	合計	5,794,544	社債	300,000千円	短期借入金	330,000	長期借入金	1,029,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(331,750)	合計	1,659,750	保管有価証券	453,300千円	投資有価証券	274,381	合計	727,681	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,413,278千円</p> <p>2.担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ.担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,365,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,179,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,989,779</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>リース債務</td> <td>113,810千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内償還分)</td> <td>(300,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>310,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,274,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>(430,850)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,998,560</td> </tr> </table> <p>ロ.預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>446,303千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,878,700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>378,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,703,117</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券379,122千円を含んでおります。 なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,365,512千円	土地	2,444,547	投資有価証券	1,179,720	合計	5,989,779	リース債務	113,810千円	社債	300,000	(うち一年以内償還分)	(300,000)	短期借入金	310,000	長期借入金	1,274,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)	合計	1,998,560	有価証券	446,303千円	保管有価証券	1,878,700	投資有価証券	378,114	合計	2,703,117
建物	2,390,226千円																																																																																	
土地	2,444,547																																																																																	
投資有価証券	856,550																																																																																	
合計	5,691,324																																																																																	
社債	300,000千円																																																																																	
短期借入金	890,000																																																																																	
長期借入金	1,049,750																																																																																	
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(437,000)																																																																																	
合計	2,239,750																																																																																	
有価証券	359,820千円																																																																																	
保管有価証券	2,041,001																																																																																	
投資有価証券	616,499																																																																																	
合計	3,017,322																																																																																	
建物	2,340,797千円																																																																																	
土地	2,444,547																																																																																	
投資有価証券	1,009,200																																																																																	
合計	5,794,544																																																																																	
社債	300,000千円																																																																																	
短期借入金	330,000																																																																																	
長期借入金	1,029,750																																																																																	
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(331,750)																																																																																	
合計	1,659,750																																																																																	
保管有価証券	453,300千円																																																																																	
投資有価証券	274,381																																																																																	
合計	727,681																																																																																	
建物	2,365,512千円																																																																																	
土地	2,444,547																																																																																	
投資有価証券	1,179,720																																																																																	
合計	5,989,779																																																																																	
リース債務	113,810千円																																																																																	
社債	300,000																																																																																	
(うち一年以内償還分)	(300,000)																																																																																	
短期借入金	310,000																																																																																	
長期借入金	1,274,750																																																																																	
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)																																																																																	
合計	1,998,560																																																																																	
有価証券	446,303千円																																																																																	
保管有価証券	1,878,700																																																																																	
投資有価証券	378,114																																																																																	
合計	2,703,117																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																										
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>16,893,741千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td>10,001,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,170,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,065,679</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は28,433,751千円であります。</p> <p>イ～ハのほか、長期差入保証金(特別担保金)の代用として、有価証券372,312千円を差入れております。</p> <p>3．特別法上の準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>4．その他有価証券に準じて時価評価した長期特定金銭信託等の評価差額金が含まれております。</p>	預金	16,893,741千円	金銭信託	10,001,000	保管有価証券	3,170,937	合計	30,065,679	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>6,690,204千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td>13,001,000</td> </tr> <tr> <td>協会預託(注)</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,424,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,115,841</td> </tr> </table> <p>(注)(社)商品取引受託債務補償基金協会への預託金であります。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は22,884,621千円であります。</p> <p>イ～ハのほか、長期差入保証金(特別担保金)の代用として、有価証券341,620千円を差入れております。</p> <p>3．特別法上の準備金</p> <p>同左</p> <p>4．同左</p>	預金	6,690,204千円	金銭信託	13,001,000	協会預託(注)	1,000,000	保管有価証券	3,424,636	合計	24,115,841	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>15,624,497千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td>12,001,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,521,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,147,275</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づき、所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は29,391,912千円であります。</p> <p>イ～ハのほか、長期差入保証金(特別担保金)の代用として、有価証券389,850千円を差入れております。</p> <p>3．特別法上の準備金</p> <p>同左</p> <p>4．</p>	預金	15,624,497千円	金銭信託	12,001,000	保管有価証券	3,521,777	合計	31,147,275
預金	16,893,741千円																											
金銭信託	10,001,000																											
保管有価証券	3,170,937																											
合計	30,065,679																											
預金	6,690,204千円																											
金銭信託	13,001,000																											
協会預託(注)	1,000,000																											
保管有価証券	3,424,636																											
合計	24,115,841																											
預金	15,624,497千円																											
金銭信託	12,001,000																											
保管有価証券	3,521,777																											
合計	31,147,275																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、つぎのとおりであります。</p> <p>取引所等関係費 215,627千円 人件費 2,176,340 調査費 88,800 旅費交通費 128,538 通信費 189,044 広告宣伝費 206,591 地代家賃 328,481 電算機費 622,102 減価償却費 88,015 賞与引当金繰入額 367,707 退職給付費用 73,202 貸倒引当金繰入額 89,689</p> <p>2. 固定資産売却益の内容 土地 6,641千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容 車両 47千円</p>	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、つぎのとおりであります。</p> <p>取引所等関係費 213,676千円 人件費 2,011,156 調査費 95,720 旅費交通費 133,357 通信費 176,812 広告宣伝費 230,068 地代家賃 337,136 電算機費 342,926 減価償却費 95,893 賞与引当金繰入額 314,450 退職給付費用 49,460 貸倒引当金繰入額 13,097</p> <p>2. 固定資産売却益の内容 車両 349千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容</p>	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、つぎのとおりであります。</p> <p>取引所等関係費 334,712千円 人件費 4,467,466 調査費 186,184 旅費交通費 248,608 通信費 357,658 広告宣伝費 433,442 地代家賃 665,230 電算機費 1,049,721 減価償却費 180,357 賞与引当金繰入額 326,796 退職給付費用 161,539 貸倒引当金繰入額 67,016</p> <p>2. 固定資産売却益の内容 土地 6,641千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 車両 1,754千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,557,024千円	現金及び預金勘定 24,952,548千円	現金及び預金勘定 32,437,745千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 207,184	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 78,852	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 105,444
分離保管に係る金銭信託 10,001,000	分離保管に係る金銭信託 13,001,000	分離保管に係る金銭信託 12,001,000
現金及び現金同等物 21,348,840	現金及び現金同等物 11,872,696	現金及び現金同等物 20,331,301

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,604,190</td> <td>814,676</td> <td>789,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,604,190</td> <td>814,676</td> <td>789,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他の有形固定資産	1,604,190	814,676	789,514	合計	1,604,190	814,676	789,514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,741,743</td> <td>1,087,892</td> <td>653,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,741,743</td> <td>1,087,892</td> <td>653,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他の有形固定資産	1,741,743	1,087,892	653,850	合計	1,741,743	1,087,892	653,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,678,724</td> <td>926,123</td> <td>752,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,678,724</td> <td>926,123</td> <td>752,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他の有形固定資産	1,678,724	926,123	752,600	合計	1,678,724	926,123	752,600
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産																																																		
その他の有形固定資産	1,604,190	814,676	789,514																																															
合計	1,604,190	814,676	789,514																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産																																																		
その他の有形固定資産	1,741,743	1,087,892	653,850																																															
合計	1,741,743	1,087,892	653,850																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産																																																		
その他の有形固定資産	1,678,724	926,123	752,600																																															
合計	1,678,724	926,123	752,600																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 328,832千円 1年超 492,027 合計 820,860	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 331,059千円 1年超 353,853 合計 684,913	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 359,489千円 1年超 424,952 合計 784,441																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 398,305千円 減価償却費相当額 350,564 支払利息相当額 19,981	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 201,022千円 減価償却費相当額 184,381 支払利息相当額 16,875	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 586,153千円 減価償却費相当額 521,947 支払利息相当額 37,718																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,899,231	1,653,955	245,276
(2) 債券			
国債・地方債等	359,844	359,147	697
(3) その他	365,121	261,612	103,509
合計	2,624,197	2,274,714	349,483

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式	61,350千円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	334,617千円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,473,099	1,635,361	162,261
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
(3) その他	156,731	103,675	53,056
合計	1,629,831	1,739,036	109,204

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお減損金額は、2千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式	13,053千円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	263,148千円

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,531,391	1,975,019	443,628
(2) 債券			
国債・地方債等	359,934	359,648	286
(3) その他	256,731	203,212	53,519
合計	2,148,058	2,537,879	389,821

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式	13,053千円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	468,002千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		約定金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	約定金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	約定金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
商品	先物取引									
	売建	19,434,125	19,255,907	178,217	28,424,176	29,018,532	594,356	27,594,786	27,369,895	224,890
	買建	17,802,932	17,649,717	153,214	30,856,576	31,666,520	809,944	25,906,134	25,534,597	371,536
商品	オプション取引									
	売建	25,219	10,296	14,923	68,156	65,351	2,805	212,093	206,245	5,847
	買建	8,285	6,012	2,272	59,870	58,750	1,120	37,375	49,075	11,700
合計		-	-	42,198	-	-	217,273	-	-	129,098

(注) 1. 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引を行っており、各社の定めるディーリング業務規定に従い自己売買業務として収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。この取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,501.60円 1株当たり中間純利益 12.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,635.11円 1株当たり中間純利益 26.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,632.39円 1株当たり当期純利益 28.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	125,169	248,344	307,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,960
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(26,960)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	125,169	248,344	280,397
期中平均株式数(千株)	9,961	9,391	9,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。